

2009年7月10日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米株市場は決算内容を意識した動き

イングランド銀行(BOE)が金融政策委員会で、政策金利を0.5%に据え置き、資産買取プログラムにおける買入規模を従来どおり1250億ポンドで維持することを決定しました。マーケットでは、買取額が1500億ポンドまで増額されるとの見方が多かったことから、予想外の内容に英国債券売り(英国金利上昇)、ポンド高の展開となりました。増額が予想されていた背景には、今までどおり週平均65億ポンドのペースで買取を継続するためには増額が不可欠であるからです。今回の決定で、今後は買取額の縮小が予想されることから、量的緩和策収束への円滑な出口戦略を意識する動きが、今後徐々に高まってくると思われます。

米国株式市場は、企業決算の最中、方向感のない展開ながらも小幅反発でした。米週間失業保険申請件数は56万5000件と市場予想(60万3000件)を下回り、今年1月以来、初めて60万件を割りました。雇用環境悪化に対する不安感が弱まり、株価にはプラス材料となりました。また、大手金融機関の投資判断が「中立」から「買い」に引き上げられたのをきっかけに金融株が堅調でした。引き上げられた理由について、4-6月期トレーディング収入が過去最高を記録する可能性があると言及しており、大手金融株の決算については市場の注目度も高いだけに、これを好感して他の金融株も連れ高となりました。企業決算の最中であることから、アナリストによる投資判断引き上げを受けて住宅関連株が上昇する一方製薬株は引き下げられて下落するなど、企業業績内容を強く意識しながらの展開でした。しばらくは、決算内容を見極めながらの展開が続くと思われます。

昨日は株価も堅調に推移し、原油価格は7日ぶりに反発するなど、これまで売られていたリスク資産は全般的に自立反発する動きとなりました。

SQ算出日ながらも商い閑散

今日はオプションSQの算出日でしたが、それに絡む売買が買い越したかったことや海外株高などを受けて反発して始まりました。市場推計に基づくSQ値は概算で9386.69円(前日比+95.63円)でした。しかし、寄り付き後は下落基調となり、1ドル=93円台前半だった円相場が、前引けにかけて92円台まで円高が進むのにあわせて主力株主導で前日比マイナス圏へと下落しました。新興市場や米株先物も冴えない展開で、相場を重くしました。これまで軟調だった銘柄にはリバウンドの動きが見られて、東証一部銘柄の約半数は値上がりしましたが、米決算、都議会選挙を控えて様子見姿勢が強い中、オプションSQ算出日であるにも関わらず売買は低調でした。結局、日経平均、TOPIXともに8日続落となりました。その間のTOPIX寄与度を業種別に見てみると、電気機器▲16.4%、銀行▲14.1%、輸送用機器▲11.1%、機械▲6.7%、卸売▲5.8%、鉄鋼▲5.0%、化学▲4.3%となっており、円高や商品市況下落の影響が色濃く現れています。日本でも再来週から四半期決算の発表が本格化しますが、米国同様、決算内容に注視しながらの動きにくい展開が予想されます。

以上